

中国の地方GDP統計の信頼性

調査部

主任研究員 三浦 有史

要 旨

1. G20のなかで7%超の成長が見込めるのは中国だけであり、習近平体制下の中国がどのような成長軌道を辿るかは、世界が大いに注目しているところである。しかし、中国は経済統計の信頼性に疑問符が付けられるという問題を抱えている。とりわけ、31省・市・自治区（地方政府）の発表するGDP統計は中央政府（国家統計局）のそれと合致せず、信頼性に欠けると言わざるをえない。
2. この問題は中国国外ではほとんど議論されていないが、実質GDP成長率における「西高東低」現象が顕在化していること、また、東部における人件費の高騰を受け、外資企業の多くが生産ないし販売拠点の中西部への移転を始めていることから、対中ビジネスの面的拡大を考える企業にとって重要な問題といえる。
3. 31省・市・自治区が発表した名目GDPの合計値から国家統計局が発表した全国値を引くことで求められるGDPの乖離幅は2003年から急速に拡大し、2011年には4.6兆元と江蘇省のGDPに相当する規模に達した。名目GDPの乖離は当然のことながら実質GDP成長率にも及び、政府内では統計の信頼性はもちろんマクロ経済政策にも影響を与えかねないと懸念されている。
4. 地方政府、それも31省・市・自治区だけでなくその下の行政単位までが独自にGDPを算出し、中央政府の発表からそれほど時間をおかずに発表する例は先進国を見渡しても存在しない。国家統計局がGDP統計を作成・発表する唯一の機関として機能すれば問題は解消するが、成長率が地方指導部の評価を左右するため、同局はこうした状況を変えることが出来ない。
5. GDPの乖離を供給項目別に分解すると、そのほとんどが鉱工業で発生している。鉱工業における付加価値を推定するベースとなるのが工業統計上の「工業増加値」であり、「工業増加値」は「工業総生産」－「中間投入財・サービスの価格」で求められる。工業統計には、在庫が積みあがっても「工業総生産」が増加する、また、「中間投入財」の価格が正確に反映されないという問題があり、「工業増加値」の過大評価はこうした技術的要因に上の政治的要因が重なった結果（重層的要因）と解釈出来る。
6. 「工業増加値」は鉱工業における付加価値を推計する基礎データであるにもかかわらず、『中国統計年鑑』からその名目値（31省・市・自治区の値およびその合計である全国値）が削除された。国家統計局は、これに伴い2007年から「工業増加値」の実質伸び率を発表するようになった。同データは、速報性と網羅性を備えていることから、国内外のメディアや研究者に頻繁に利用されているが、やはり全国の実質伸び率と31省・市・自治区の合計から得られる実質伸び率が合致しないという問題を抱えている。
7. 「工業増加値」の「全国値」は、①国家統計局の発表する実質伸び率から求められる「全国値」、②同局が発表する31省・市・自治区の伸び率から求められる「地方合計」、③同局が鉱工業の付加価値の推計に用いる「全国値」の三系統に分けることが出来る。「工業増加値」の精度を高めるには、国家統計局と地方の双方で過去に遡及した大幅な下方修正が不可避である。
8. 「西高東低」の最大の拠り所である中西部における高い「工業増加値」の実質伸び率は過大評価がなされている可能性が高い。地方の過大評価に地域別の差異がないとすれば、2011年の「工業増加値」の伸び率が最も高い重慶市のそれは22.7%から17%台へ、最も低い北京市では7.2%から2%台に低下する。一方、地域差があると想定した場合、河南、四川、重慶といった省・市の過大評価が疑われる。
9. 習近平総書記は、2012年末、地方政府の「加水」を共産党と政府の信頼を揺るがしかねない問題とした。2013年末には第三次経済センサスの結果が発表される。これをもとに地方のGDP統計を下方修正し、乖離幅をなくすことが出来るか。習近平体制の経済発展モデルの転換に対する意欲を測るひとつの目安になろう。

目次

はじめに

I. 中央政府と合致しない地方のGDP

1. 広がる中央と地方の乖離幅
2. 地方の統計は信用出来ないか
3. 過大評価は第二次産業に原因

II. 矛盾を露呈する工業統計

1. 統計年鑑から消えた「工業増加値」の名目値
2. 「工業増加値」実質伸び率にも過大評価
3. 隠された「工業増加値」
4. 地方の「工業増加値」をどのように扱うか

おわりに—信頼回復が次期指導部の課題

補論—中国のGDP統計は特殊か

はじめに

中国の経済統計の信頼性が問われている。英フィナンシャル・タイムズ紙は、2012年5月、次期首相への就任が有力視されている李克強副首相が遼寧省党書記時代に、中国のGDP統計は人為的で、参考値にすぎないと発言したことを取り上げ、中国経済が予想を上回る減速をしている可能性を示唆した(注1)。また、米外交専門誌フォーリン・ポリシーは、2012年7月、アメリカの四半期統計は発表まで最低1カ月かかるのに対し、中国はわずか2週間に過ぎないとして、世界は透明性の低い中国の経済統計に踊らされる羽目に陥ると警告した(注2)。

中国の2012年の実質GDP成長率は7.8%となった。国際通貨基金(IMF)は、2013年を8.2%と予測している。G20の中で7%超の成長が見込めるのは中国だけであり、新体制下の中国がどのような成長軌道を辿るかは、わが国はもちろんアジア地域ひいては世界経済に大きな影響を与える。国家統計局が発表する四半期毎の実質GDP成長率はアメリカの雇用統計並みの注目を集めるようになっている。

しかし、中国の経済統計は注目度が高まっているにもかかわらず、常にその信頼性に疑問符が付けられるという問題を抱えている。そのひとつは、エネルギー消費の伸び率がGDP成長率と関連しないというものである。米ピッツバーグ大学のロースキー教授は1997

～2000年に実質GDPが24.7%増加したのに対しエネルギー消費が12.8%減少したことから、GDPの過大評価を指摘し(Rawski[2001])、その妥当性を巡って国内外の専門家の間で論争が展開された(許[2009])。

国全体としてのGDP統計を巡っては、欧米のメディアで批判的な議論が展開されているものの、専門家による議論は低調である(補論参照)。この背景には、世界銀行が中国の国民経済計算の作成方法を「問題なし」と評価し、国家統計局の発表するGDP統計はIMFなどの国際金融機関に採用されていること、また、香港上海銀行(HSBC)が発表する製造業購買担当者指数(Purchasing Managers' Index: PMI)など、国家統計局以外の機関が作成する統計(注3)が増え、景気判断が以前に比べ容易になってきたことがある。

中国の経済統計の信頼性を揺るがすもうひとつの問題は、31省・市・自治区(地方政府)の発表するGDP統計が中央政府(国家統計局)のそれと合致しないというものである。地方政府の合計値は名目および実質ベースで国家統計局の発表値を大幅に上回る。中国国内では、2005年以降、統計集計上の技術的問題か、あるいは、地方政府の「加水」(水増しの意味)の問題かが盛んに議論されてきた。

この問題は不思議なことに中国国外ではほとんど取り上げられていない。中国以外の国では地方のGDP統計はそれほど重要でなかったためであろう。しかし、状況は大きく変化

しつつある。実質GDP成長率における「西高東低」現象が顕在化していること、また、東部における人件費の高騰を受け、外資企業の多くが生産ないし販売拠点の中西部への移転を始めていることから、対中ビジネスの面的拡大を考える企業において地方の経済統計に対するニーズは急速に高まっている。

実際、内外のメディアは地方政府の発表するGDP成長率を積極的に取り上げるようになっていく。問題は中国国内のメディアが地方のGDP統計が国家統計局の発表値と非整合的であると批判する一方で、地方のGDP統計をそのまま引用し、中国が均衡ある経済発展を実現しつつあるかのように主張していること(注4)、また、そうした主張が国外のメディアにも伝染していることである(注5)。

本稿の目的は、地方政府のGDP統計の過大評価の度合いやそれが発生するメカニズムを明らかにし、それをどのように扱うべきかについて検討することにある。一部の欧米メディアのように中国の経済統計を「信頼に値しない」と切り捨てることは簡単である。しかし、対中ビジネスの中長期戦略を担う実務担当者にとって、そうした歯切れのいい議論は何の役にも立たない。求められるのは統計の細部に分け入った緻密な議論である。

本稿では、まず、国家統計局の発表する全国のGDPと地方政府の発表するGDPの合計値に名目および実質ベースでどの程度の乖離があり、その原因が鉱工業の付加価値によるも

のであることを明らかにする（Ⅰ）。次に、鉱工業の付加価値を測定する工業統計に焦点を当て、地方政府による「工業増加値」の過大評価が顕在化したにもかかわらず、国家統計局はそれを是正するのではなく、隠蔽する場当たり的な対策に終始した結果、地方の「工業増加値」の実質伸び率が平均で5%ポイント程度過大評価されていることを指摘する（Ⅱ）。

(注1) “China investment boom starts to unravel” *Financial Times*, May 14, 2012 (<http://www.ft.com/intl/cms/s/0/f7cf01fe-9db7-11e1-9a9e-00144feabdc0.html#axzz248m8Bdth>)

(注2) “Why China's economic opacity is a serious problem” *Foreign Policy*, July 10, 2012 (http://shadow.foreignpolicy.com/posts/2012/07/10/why_chinas_economic_opacity_is_a_serious_problem)

(注3) PMIのほかに、金属・鉱物価格指標やマカオのカジノの総収入も中国の景気との一致性が高いとする見方がある。具体的には、“Four Reasons Why: Official Chinese GDP Data Don't Reflect the Country's Slowdown”, August 29, 2012, Reuters news (<http://alphaworld.thomsonreuters.com/2012/08/four-reasons-why-official-chinese-gdp-data-dont-reflect-the-countrys-slowdown/#>)を参照。

(注4) 例えば、「20省・自治区の上半期GDP成長率、10%が東部と西部の分かれ目に」2012年7月24日毎日経済新聞 新華社 (<http://www.xinhua.jp/socioeconomy/economy/301586/>)、「中国西部のGDP成長率、全国をリード」人民日報日本語版2012年8月22日 (<http://j.people.com.cn/94476/7920016.html>)

(注5) 「中国成長『西高東低』に」日本経済新聞2012年8月7日朝刊, “Despite Slower Growth in China, “Hard Landing” Still Unlikely” 25 July 2012, The US-China Business Council (<https://www.uschina.org/cmi/articles/view/309/despite-slower-growth-in-china-hard-landing-still-unlikely>)

I. 中央政府と合致しない地方のGDP

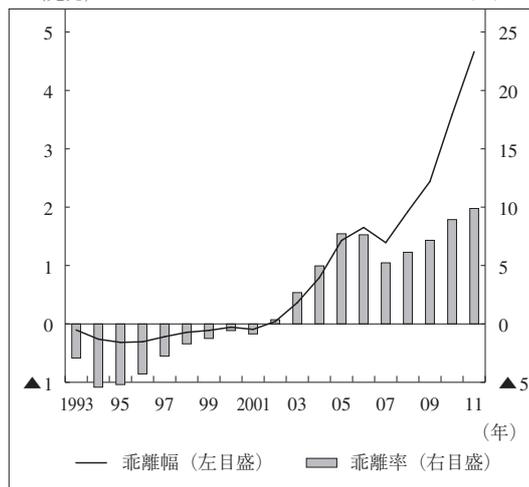
国家統計局が発表する国としてのGDPと31

省・市・自治区が発表するGDPの合計値との間に名目および実質ベースでどの程度の乖離があるのかを確認したうえで、地方の経済統計は全く信頼に値しないのか、そして、GDPの過大評価がどのようなメカニズムによって発生しているのかについて検討する。

1. 広がる中央と地方の乖離幅

図表1は、31省・市・自治区が発表した名目GDPの合計値から国家統計局が発表した全国値を引くことにより、両者の乖離幅を算出したものである。乖離幅は2003年から急速に拡大している。地方政府が2011年の実績として発表した合計値は51.8兆元と中央政府の発表値を4.6兆元上回る。後者を基準とした乖離率は9.9%に達し、その規模は最大の経済

図表1 中央と地方のGDP（名目値）の乖離
（兆元） （%）



(注) 乖離率 = (乖離幅/国家統計局値) × 100
(資料) 『中国統計年鑑』(各年版)より作成

図表2 実質GDPの伸び率

(%)

順位	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年									
1	内モンゴ	17.9	内モンゴ	20.5	内モンゴ	23.8	内モンゴ	19.1	内モンゴ	19.2	内モンゴ	17.8	内モンゴ	16.9	天津	17.4	天津	16.4
2	山西	14.9	天津	15.8	山東	15.0	吉林	15.0	吉林	16.1	天津	16.5	天津	16.5	重慶	17.1	四川	16.4
3	天津	14.8	山東	15.4	天津	14.9	江蘇	14.9	山西	15.9	陝西	16.4	重慶	14.9	海南	16.0	海南	15.0
4	広東	14.8	山西	15.2	江蘇	14.5	福建	14.8	重慶	15.9	吉林	16.0	四川	14.5	青海	15.3	貴州	15.0
5	浙江	14.7	江蘇	14.8	河南	14.2	広東	14.8	海南	15.8	重慶	14.5	広西	13.9	四川	15.1	内モンゴ	14.3
6	江蘇	13.6	広東	14.8	広東	14.1	天津	14.7	陝西	15.8	湖南	13.9	湖南	13.7	内モンゴ	15.0	陝西	13.9
7	山東	13.4	浙江	14.5	陝西	13.7	山東	14.7	天津	15.5	青海	13.5	吉林	13.6	湖北	14.8	湖北	13.8
8	江西	13.0	上海	14.2	山西	13.5	河南	14.4	上海	15.2	遼寧	13.4	陝西	13.6	安徽	14.6	吉林	13.7
9	寧夏	12.7	北京	14.1	河北	13.4	遼寧	14.2	福建	15.2	湖北	13.4	湖北	13.5	湖南	14.6	雲南	13.7
10	上海	12.3	河南	13.7	広西	13.1	浙江	13.9	広西	15.1	江西	13.2	遼寧	13.1	陝西	14.6	安徽	13.5
11	チベット	12.0	安徽	13.3	浙江	12.8	陝西	13.9	遼寧	15.0	福建	13.0	江西	13.1	遼寧	14.2	青海	13.5
12	青海	11.9	江西	13.2	江西	12.8	広西	13.6	湖南	15.0	広西	12.8	安徽	12.9	広西	14.2	山西	13.0
13	陝西	11.8	河北	12.9	遼寧	12.7	四川	13.5	江蘇	14.9	江蘇	12.7	江蘇	12.4	江西	14.0	湖南	12.8
14	河北	11.6	陝西	12.9	貴州	12.7	河北	13.4	広東	14.9	安徽	12.7	チベット	12.4	山西	13.9	チベット	12.7
15	遼寧	11.5	遼寧	12.8	四川	12.6	チベット	13.3	貴州	14.8	寧夏	12.6	福建	12.3	福建	13.9	江西	12.5
16	福建	11.5	四川	12.7	湖南	12.2	青海	13.3	浙江	14.7	河南	12.1	山東	12.2	吉林	13.8	甘肅	12.5
17	重慶	11.5	青海	12.3	青海	12.2	湖北	13.2	河南	14.6	山東	12.0	雲南	12.1	寧夏	13.5	広西	12.3
18	四川	11.3	吉林	12.2	北京	12.1	海南	13.2	湖北	14.6	黒竜江	11.8	寧夏	11.9	貴州	12.8	黒竜江	12.2
19	新疆	11.2	重慶	12.2	吉林	12.1	北京	13.0	四川	14.5	貴州	11.3	海南	11.7	黒竜江	12.7	福建	12.2
20	北京	11.1	湖南	12.1	湖北	12.1	山西	12.8	北京	14.5	四川	11.0	黒竜江	11.4	江蘇	12.7	遼寧	12.1
21	河南	10.7	チベット	12.1	チベット	12.1	湖南	12.8	安徽	14.2	新疆	11.0	貴州	11.4	河南	12.5	重慶	12.0
22	甘肅	10.7	福建	11.8	甘肅	11.8	貴州	12.8	山東	14.2	雲南	10.6	河南	10.9	広東	12.4	寧夏	12.0
23	海南	10.6	広西	11.8	重慶	11.7	上海	12.7	全国	14.2	広東	10.4	甘肅	10.3	山東	12.3	新疆	12.0
24	吉林	10.2	黒竜江	11.7	黒竜江	11.6	寧夏	12.7	チベット	14.0	海南	10.3	北京	10.2	雲南	12.3	河南	11.6
25	黒竜江	10.2	甘肅	11.5	福建	11.6	全国	12.7	青海	13.5	河北	10.1	青海	10.1	チベット	12.3	河北	11.3
26	広西	10.2	貴州	11.4	上海	11.4	安徽	12.5	江西	13.2	浙江	10.1	河北	10.0	河北	12.2	江蘇	11.0
27	貴州	10.1	新疆	11.4	全国	11.3	重慶	12.4	河北	12.8	チベット	10.1	広東	9.7	浙江	11.9	山東	10.9
28	全国	10.0	雲南	11.3	安徽	11.0	江西	12.3	寧夏	12.7	甘肅	10.1	全国	9.2	甘肅	11.8	広東	10.0
29	湖北	9.7	湖北	11.2	寧夏	10.9	黒竜江	12.1	甘肅	12.3	上海	9.7	浙江	8.9	新疆	10.6	全国	9.2
30	湖南	9.6	寧夏	11.2	新疆	10.9	雲南	11.6	雲南	12.2	全国	9.6	上海	8.2	全国	10.4	浙江	9.0
31	安徽	9.4	海南	10.7	海南	10.5	甘肅	11.5	新疆	12.2	北京	9.1	新疆	8.1	北京	10.3	上海	8.2
32	雲南	8.8	全国	10.1	雲南	8.9	新疆	11.0	黒竜江	12.0	山西	8.5	山西	5.4	上海	10.3	北京	8.1

(資料) CEICより作成

規模を誇る広東省のGDP(5.3兆元)(注6)には及ばないものの、第二位の江蘇省のGDP(4.8兆元)(注7)に相当する。

こうした名目GDPの乖離は当然のことながら実質GDPにも及ぶ。図表2は、31省・市・自治区が発表している実質GDP成長率を高い順に並べ、そこに国家統計局が発表する全国の成長率を加えたものである。図表1と同様に地方政府の過大評価が顕著である。国家統計局の全国値をみると、順位が最も高い2007

年でも23位で、他はほとんど下位5位以下にある。全国値は各省・市・自治区の規模を反映した加重平均値であるため、必ずしも中位になればならないというわけではないが、これは明らかに正当性を欠く。

31省・市・自治区が発表している実質GDP成長率から国全体の成長率を求めると、2003年は12.3%となり、国家統計局の全国値を+2.3%ポイント上回る。2004年以降についても、13.7%(同+3.6%ポイント)、13.1%(同

+1.8%ポイント)、13.7% (+1.1%ポイント)、14.6% (同+0.5%ポイント)、11.9% (同+2.3%ポイント)、11.6% (同+2.4%ポイント)、13.1% (同+2.7%ポイント)、そして2011年が11.7% (同+2.5%ポイント)と同様の傾向が続いている。

地方政府によるGDPの過大評価の問題はこれまでも中央政府内で度々取り上げられており、国家統計局の馬局長は2010年1月に開催された全国統計工作会議で、中央と地方のGDPの乖離幅の拡大は中国の統計の信頼性はもちろんマクロ経済政策にも影響を与えるとし、2010年中に地方と中央の統計の整合性がとれるよう制度の整備を急ぐと言及した(注8)。しかし、今のところこの問題が是正される気配はない。

国内外の専門家の間では、地方政府によるGDPの過大評価が発生する主因として、①地域を跨ぐプロジェクトの二重計上や統計の推計方法の相違といった技術的要因、②成長率が地方指導部の評価を左右する人事考課制度に起因する成長率の上方修正圧力という政治的要因の二つが指摘されている。国家統計局はもっぱら前者を強調するものの、国外の専門家の多く、また、国内の専門家でさえ後者を指摘する見方が多い。

2. 地方の統計は信用出来ないか

技術的要因と政治的要因のどちらに本当の原因があるのか。あるいは、両方が作用した

結果なのか。仮にそうだとすれば、それぞれの影響の度合いを峻別することは可能であろうか。前述したように国家統計局は公式には政治的要因を認めていない。中央政府は、2009年6月、統計法を改正し、虚偽記載に対する厳しい罰則を設けた(注9)。仮に政治的要因を認めればかなりの関係者が罰せられていなければならないが、今のところそうした事実は見当たらない。

しかし、次に指摘するように政治的要因が存在しないという国家統計局の主張は既に破綻している。国家統計局は四半期毎に全国の名目値と供給項目別実質伸び率を発表しているものの、31省・市・自治区別の統計は発表していない。その一方、同局は北京市、上海市、浙江省のGDP統計は正確であるが、そのほかの省・市・自治区は国家統計局との乖離が甚だしいと言及している(注10)。このことは国家統計局が独自に算出した各省・市・自治区のGDP統計を持ち、それによって各地方の統計の精度を審査していることを示唆する。

そもそも、地方政府、それも31省・市・自治区だけでなくその下の行政単位までもが独自にGDPを算出し、中央政府の発表からそれほど時間をおかずに発表する例は先進国を見渡しても存在しない。アメリカでは商務省が州別のGDPを算出・発表しており、2012年6月に2011年の州別GDP成長率が発表された。わが国では、47都道府県が独自に県民経済計

算を作成しているものの、県境を跨る金融取引や企業内部の取引、また、人や財の移動に伴う取引などの経済循環を捉えることが難しい。推計の一部に国のGDP統計を利用しているため（佐藤 [2009]）、県別GDPの発表には概ね3年程度のタイムラグが生じる。

一方、中国では国家統計局が2012年7～9月期のGDP成長率を10月18日に発表しているが、北京市が11月19日、上海市が10月25日、広東省が11月21日に同成長率を発表している。年間GDP成長率の場合、国家統計局は2012年1月5日に2011年のGDP成長率（速報値）を発表しているが、広東省は1月18日、同省広州市は3月13日に発表している。行政単位が下がるほど発表のタイミングが遅れるものの、タイムラグは非常に短く、独自に統計を作成していると考えるのが妥当である。

国家統計局がアメリカ商務省のようにGDP統計を作成・発表する唯一の機関として機能すれば、GDP統計の乖離はたちどころに解消するはずである。にもかかわらず、国家統計局は決して各省・市・自治区のGDP統計を発表しない。そればかりか、地方政府が独自に作成したGDP統計を発表するのを容認し、図表1および2で指摘した矛盾が露呈することを承知したうえで同局が毎年編集・出版する『中国統計年鑑』に記載している。

国家統計局は何故こうした状況を変えることが出来ないのでしょうか。その理由として最も説得的と思われるのは、やはり地方の

GDP統計が同局の事務的処理を許容しない高度な政治性を有しているということである。ここで注意しなければならないのは、だからといって、地方の経済統計の全てを「信用に値しない」と考えるのは早計であるという点である。中国は国家統計局が『中国統計年鑑』を毎年発刊するだけでなく、各地方および各部（日本の省に相当）もそれぞれ統計年鑑を発刊するなど、発展段階に比べ統計の種類が豊富で、インターネットによるアクセスも簡便であるなど、評価すべき点が多い。

『中国統計年鑑』（2011年）は、国民経済および社会発展に関する主要指標を①東部、②中部、③西部、④東北部という四つの地域に分けて掲載している。その中で各地域の合計値が全国値と合致するはずの指標は全部で41項目あるが、①人口および就業人口統計の3項目、②GDP統計の5項目、③総固定資産投資統計の1項目、④交通運輸および郵便通信統計の3項目、⑤社会消費財小売総額統計の1項目で乖離が発生している（図表3）。

項目数で見れば3割が不一致となり、決して少ないとはいえない。その中で、全国値と合計値が5%以上乖離しているのは、就業統計の2項目、GDP統計の5項目、交通運輸統計の2項目だけである。中央と地方のデータの整合性という点から評価する限り、必ずしも地方統計の信頼性が低いとはいえない。地方政府の発表する経済統計を扱うには、個々の統計の定義や信頼性を十分に精査したうえで

図表3 国民経済および社会発展に関する主要指標

主要指標	項目	No	単位	全国値	東部	中部	西部	東北	合計値	乖離率 (G) / (A)
				(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(G) = B+C+D+E	
国土	土地面積	1	万平方キロ	960	92	103	687	79	960	-
人口・就業人口	人口	2	万人	130,756	46,388	35,202	35,976	10,757	128,323	98.1
	就業人口	3	万人	75,825	24,810	19,065	19,448	4,704	68,027	89.7
	：都市	4	万人	27,331	7,996	3,791	3,896	1,956	17,640	64.5
GDP	国内総生産	5	億元	183,085	109,925	37,230	33,493	17,141	197,789	108.0
	：第一次産業	6	億元	23,070	8,682	6,205	5,925	2,193	23,004	99.7
	：第二次産業	7	億元	87,047	56,673	17,413	14,332	8,506	96,923	111.3
	：工業	8	億元	76,913	51,120	14,914	11,840	7,550	85,424	111.1
	：第三次産業	9	億元	72,968	44,570	13,613	13,237	6,442	77,862	106.7
投資	全社会固定資産投資額	10	億元	88,774	45,626	16,146	17,645	7,679	87,096	98.1
	：不動産開発	11	億元	15,909	9,673	2,232	2,666	1,338	15,909	-
財政	地方財政収入	12	億元	14,884	8,955	2,264	2,465	1,201	14,884	-
	地方財政支出	13	億元	25,154	11,564	4,714	6,253	2,623	25,154	-
貿易	対外貿易額	14	億元	14,219	12,782	415	451	571	14,219	-
	：輸出	15	億元	7,620	6,798	244	258	320	7,620	-
	：輸入	16	億元	6,600	5,984	171	194	251	6,600	-
農業生産	食糧	17	万トン	48,402	12,766	14,778	13,439	7,419	48,402	-
	綿花	18	万トン	571	185	176	209	0	571	-
	植物油	19	万トン	3,077	906	1,253	766	152	3,077	-
工業生産	原炭	20	万トン	22	3	9	8	2	22	-
	原油	21	万トン	18,135	6,720	585	4,502	6,328	18,135	-
	発電量	22	億KW/時	25,003	11,282	5,683	6,104	1,934	25,003	-
	粗鋼	23	万トン	35,324	19,497	7,503	4,555	3,769	35,324	-
	セメント	24	万トン	106,885	55,137	24,079	22,055	5,614	106,885	-
交通運輸	営業鉄道	25	キロm	75,438	16,998	17,457	27,594	13,388	75,438	-
	道路 公路里程	26	キロm	1,930,543	515,791	463,507	780,339	170,906	1,930,543	-
	：高速道路	27	キロm	41,005	16,724	10,476	10,530	3,273	41,003	-
	旅客取扱量	28	億人キロm	17,467	6,178	4,337	3,630	1,277	15,422	88.3
	貨物取扱量	29	億トンキロm	80,258	48,215	9,539	8,666	5,124	71,544	89.1
郵便・通信	郵便・電信業務総額	30	億元	12,029	6,503	2,099	2,351	1,042	11,995	99.7
	消費	31	億元	67,177	36,974	13,185	11,581	6,220	67,959	101.2
高等教育	学校数	32	校	1,792	714	468	428	182	1,792	-
	入学者	33	万人	505	208	138	109	49	504	-
	在学者	34	万人	1,562	643	426	332	161	1,562	-
	卒業生	35	万人	307	129	81	64	33	307	-
衛生	保健・医療施設	36	件	298,997	98,780	68,317	99,894	32,006	298,997	-
	：病院・診療所	37	件	60,397	16,770	15,546	22,890	5,191	60,397	-
	医療技術者数	38	万人	446	172	114	111	49	446	-
	：医者	39	万人	194	74	48	51	21	194	-
	保健・医療施設ベッド数	40	万床	335	127	82	88	38	335	-
	：病院・診療所	41	万床	313	118	77	83	36	313	-

(注) 金額は名目値。
(資料) 『中国統計年鑑』(2011年)より作成

で、その利用価値を見極めることが重要といえる。

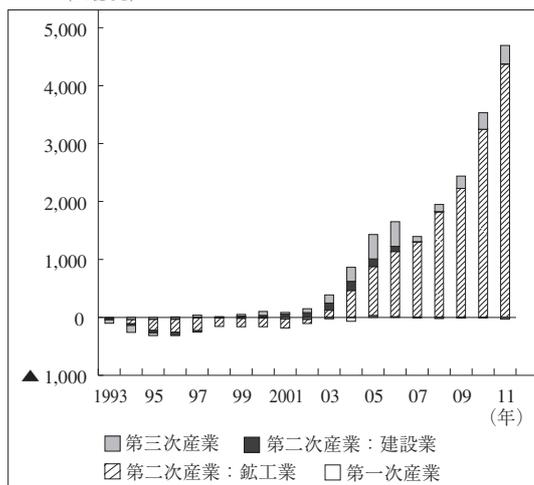
3. 過大評価は第二次産業に原因

地方のGDP統計を精査する最初の作業とし

て、中央と地方のGDP統計の乖離がどの産業で生じているのかについて確認しておこう。前出の図表3で示した乖離は図表4のように供給項目別に分解出来る。それをみると、乖離のほとんどが鉱工業で発生していること、また、乖離幅が趨勢的に拡大していることが分かる。

これに対しては次の二つの解釈が成り立つ。ひとつは、国有企業の独占ないし寡占が顕著な鉱工業は「鉛筆をなめる」あるいは「数字を丸める」といった虚偽申告がなされ易い産業であり、その結果として地方のGDP統計が過大評価されているという解釈である。これは前節で指摘した政治的要因を地方政府の恣意的な作為の結果（単純要因）と解釈するものである。

図表4 名目GDPの乖離幅の供給項目別内訳
(10億元)



(資料)『中国統計年鑑』(各年版)より作成

もうひとつは、鉱工業における付加価値を過大評価に導く統計上の問題が存在しており、それによって乖離が広がっているという見方である。これは技術的要因を強調するもので、一見すると「政治的要因によって過大評価されている」とした前節の主張と矛盾するように見えるが、地方のGDP統計の過大評価はこうした技術的要因の上に政治的要因が重なった結果（重層要因）と解釈するものである。

鉱工業で産み出された付加価値の算出に不可欠なのが工業統計である。地方のGDPの過大評価が「単純要因」か「重層要因」によるものかを判断するには、同統計が付加価値の過大評価を引き起こす構造的問題を有しているか否かが検証されなければならない。鉱工業における付加価値を推定するベースとなるのが工業統計上の「工業増加値」である。「工業増加値」は、「工業総生産」－「中間投入財・サービスの価格」、で求められる。

「工業総生産」とは、①最終製品の価格、②完成した「工業的作業価格」、③期首期末仕掛品の差額の三つの合計値である。「工業総生産」は旧ソ連から導入した物的生産バランス体系（A System of Material Product Balance: MPS）の影響を受けており、文字通り物的生産量を重視する。このため、仮に過剰生産によって在庫が山積みになったとしても「工業総生産」は増加する。一般的に在庫量の増加は価格を引き下げる作用があるが、

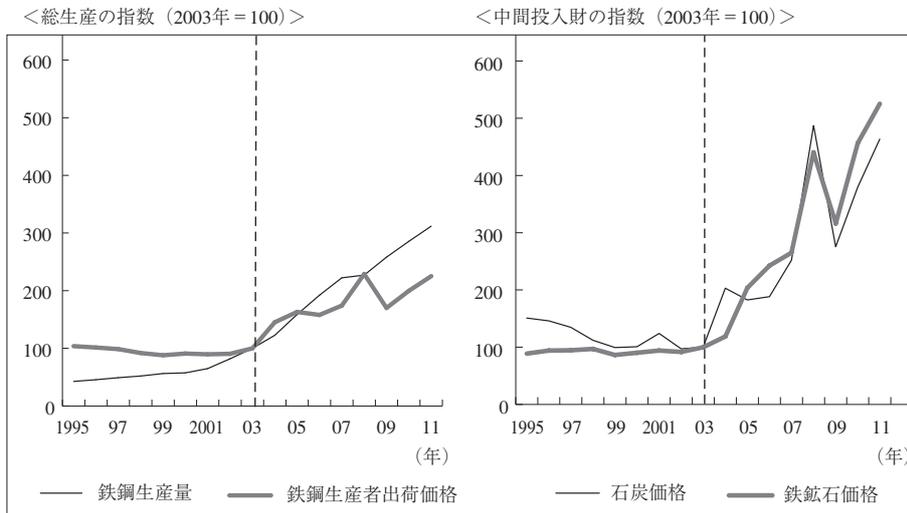
鉄鋼や太陽電池など生産過剰に陥った産業に地方政府が補助金を給付し、救済していることが示すように（注11）、中国では必ずしもそうした相関が現れない。これが「工業増価値」の過大評価をもたらす要因のひとつである。

より深刻な問題は付加価値に相当する「工業増価値」の計算方法にある。「工業総生産」と「中間投入財・サービスの価格」は、本来、物価変動を加味した実質価格で計算されなければならない。しかし、「工業増価値」の実質伸び率を月ベースで発表する国家統計局は正確性よりも速報性を重視し、「工業増価値」の実質伸び率を、①前年同月の「工業増価値」の名目値に「工業総生産」の名目伸び率をか

け、一旦「工業増価値」の名目伸び率を算出し、②それに誤差修正を施したものを、③生産者価格指数で実質化する方法を採用している（Orlik [2011]）。

この方法は「中間投入財・サービス」の価格が一定であれば問題はないが、それらが著しく変動している場合には、正確な付加価値を反映しなくなる。鉱工業における中核産業のひとつである鉄鋼産業を例に「工業増価値」がどのように評価されているのかをみてみよう。図表5の左は「総生産」を構成する鉄鋼の生産量と生産者出荷価格を、右は「中間投入財」に相当する鉄鉱石と石炭の価格を指標化したものである。生産量×生産者出荷価格で求められる「総生産」は飛躍的に増

図表5 鉄鋼産業の「工業増価値」（名目ベース）



(注) 2001年以前の価格は冶金製品で代替。
(資料) 『中国統計年鑑』(2002年)、CEICより作成

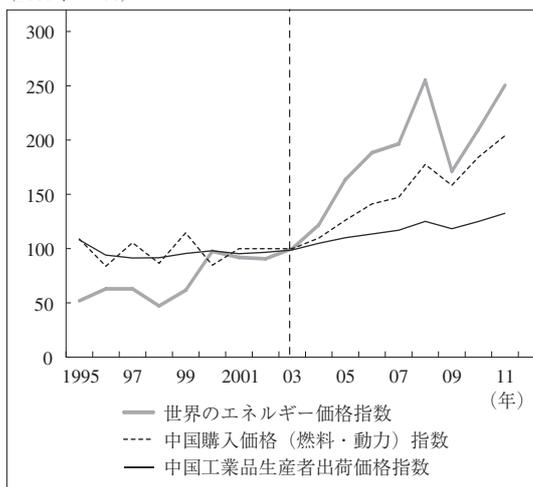
(資料) World Bank Web 資料 (http://siteresources.worldbank.org/INTPROSPECTS/Resources/334934-1304428586133/PINK_DATA.xlsx) より作成

加しているが、中間投入財の価格はそれを遥かに上回る上昇を示している。鉄鋼産業の付加価値は2003年頃から過大評価されてきたといえる。

「中間投入財」を代表するもののひとつとしてエネルギーがある。図表6は、①世界のエネルギー価格、②中国における燃料・動力の購入価格（Purchasing Price）、③工業品生産者出荷価格（Producer Price）を2003年基準で指標化し、比較したものである。2004年以降、中国の燃料・動力価格の変化は世界のエネルギー価格に比べかなり小さい。その一方、工業品出荷価格は安定しており、購入価格に反応していない。「中間投入財」の価格を正確に反映

図表6 世界のエネルギー価格と中国の購入価格（燃料・動力）および工業品生産者出荷価格指数

(2003年 = 100)



(資料) 『中国統計年鑑』(2011年)、World Bank Web 資料(http://siteresources.worldbank.org/INTPROSPECTS/Resources/334934-1304428586133/PINK_DATA.xlsx)より作成

しない中国の工業統計は、鉄鋼産業だけでなく幅広い範囲で付加価値の過大評価を発生させているとみることが出来る。

- (注6) 「2011年広東国民経済和社会发展統計公報」広東省政府 Web 2012年2月17日 (http://www.gdstats.gov.cn/tjgb/t20120223_89677.htm)
- (注7) 「2011年江蘇省国民経済和社会发展統計公報」江蘇省政府 Web 2012年2月24日 (http://www.jsb.gov.cn/tjxxgk/xwyfb/tjgbfb/sjgb/201202/t20120224_110758.html)
- (注8) 「統計局長称地方GDP総和再超全国統計数抛失準」新浪網2010年1月29日 (<http://news.sina.com.cn/c/sd/2010-01-29/103119573869.shtml>)
- (注9) 「《処分規定》的適用対象包括哪些?」2009年6月5日 国家統計局 Web (http://www.stats.gov.cn/tjzs/cfgdjd/t20090605_402563534.htm)
- (注10) 注8に同じ。
- (注11) 例えば、鉄鋼については、「中国製鋼材 反ダンピング・反補助金調査拡大、輸出障壁に」毎日経済新聞 新華社 2012年6月12日 (<http://www.xinhua.jp/socioeconomy/economy/297873/>)、太陽電池については、「中国政府、太陽光発電のアフリカ市場開拓をサポート 支援策打ち出す」毎日経済新聞 新華社 2012年11月26日 (<http://www.xinhua.jp/industry/energy/323290/>)

II. 矛盾を露呈する工業統計

「工業増加値」の過大評価という工業統計に内在する技術的問題を解決出来れば、中央と地方のGDPの乖離はなくなるはずである。果たして問題は改善の方向に向かっているであろうか。以下では、この問題に国家統計局がどのように対処してきたかを整理し、問題がむしろ悪化の方向にあることを指摘する。

1. 統計年鑑から消えた「工業増加値」の名目値

「工業増加値」は鉱工業における付加価値

を推計する基礎データであり、国家統計局にはその正確性を高める努力が求められる。しかし、実際には逆の方向に向かっているようである。それを象徴するのが『中国統計年鑑』から「工業増価値」の名目値（31省・市・自治区の値およびその合計である全国値）が削除されたことである。より正確に言えば、2010年版の統計年鑑には1998～2007年のデータが記載されていたが、2011年版からは「工業増価値」そのものが削除され、「工業総生産」のみが記載されている。

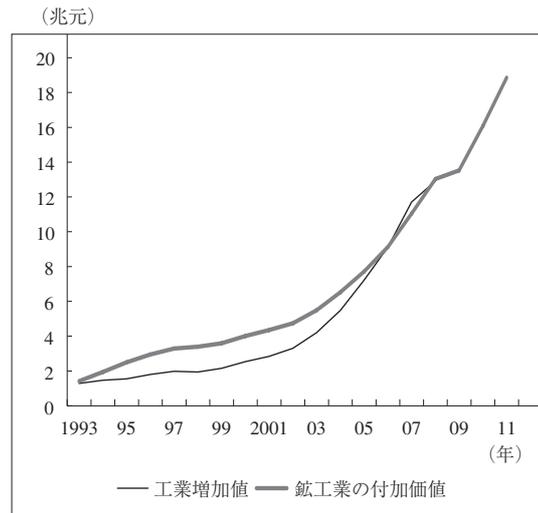
月ベースで「工業増価値」の実質伸び率を発表する一方で、年ベースで名目値の発表を止めるという国家統計局の矛盾した行動をどのように理解すればいいのであろうか。第二次産業で生み出された付加価値およびGDPを正確に把握するために工業統計を一本化するのであれば、本来、MPSを色濃く反映する「工業総生産」ではなく「工業増価値」が採用されるべきである。「工業増価値」の実質伸び率は、名目伸び率を工業品生産者出荷価格指数で実質化することで求められることから、国家統計局は「工業増価値」の名目値を把握しているはずである。

この背景には、各省・市・自治区が国家統計局に報告する「工業増価値」の名目値が急速に増加し、同局が「工業増価値」に対する信頼性が損なわれると判断したことがあるとされる（Orlik [2011]）。図表7は「工業増価値」とGDPにおける「鉱工業の付加価値」

の推移をみたものである。前者は一定規模以上（年間売上げ500万元以上）（注12）の企業を対象にしたものであるため、常に「工業増価値」＜「鉱工業の付加価値」という関係が成立する。しかし、2007年に両者の関係が逆転した。これは一定規模以下の企業の付加価値がマイナスとなったことを意味する。2008年に実施された『中国経済普查（センサス）』によれば、一定規模以下の企業の営業収入は全体の6.6%、利潤は9.7%を占める（三浦[2012]）。一定規模以上の企業の付加価値の過大評価が「工業増価値」の信頼性を損なう事態を招来したのである。

「工業増価値」の名目値は、北京や重慶市のように2008年以降もそれぞれの統計年鑑に

図表7 「工業増価値」と鉱工業の付加価値（名目ベース）



(注) 国家統計局公表値
(資料) CEICより作成

記載にしているところがある一方で、上海市のようにもともと「工業総生産」しか記載していないところがあるなど、記載上の統一性がない。このため、国家統計局が名目値の発表を止めれば、同局が独自に集計した全国値と31省・市・自治区の発表値の合計との間に乖離が発生していることは目立たなくなる。

しかし、これはいかにも場当たりの対応といえる。GDP統計の場合、国家統計局は、①自らが作成した全国値と各省・市・自治区の発表値の両方を取って統計年鑑の別頁に記載すること、②四半期毎の発表値に31省・市・自治区を含めないことで、地方のGDP統計が名目および実質ベースで過大評価されていることを暗黙裡に示してきた。これを国としてのGDP統計への信頼性を維持するための苦肉の策と解釈すれば、問題を隠蔽しないという意味で同局の対応はむしろ良心的であったといえる。「工業増価値」の名目値の削除は同局がそうした良心さえなくしてしまったかのように見える。

2. 「工業増価値」実質伸び率にも過大評価

国家統計局は、「工業増価値」の名目値の発表を止めるのに伴い、2007年から「工業増価値」の実質伸び率を発表するようになった。「工業増価値」の実質伸び率は、月ベースという速報性を有すること、31省・市・自治区別、業種別、所有形態別といった網羅性を備

えていることから、中国経済の現状を読み解く材料として国内外のメディアや研究者に頻繁に利用されている。とりわけ、31省・市・自治区別統計を含むという点はGDP統計と極めて対照的な特徴であり、「工業増価値」の実質伸び率の有用性を高める一因となっている。

国家統計局が全国および31省・市・自治区の「工業増価値」の実質伸び率をまとめて発表出来るようになった背景には、「下算」制度の導入がある。「下算」とはトップ・ダウン方式を意味する。中国では、従来、末端の統計担当者が入力、審査、修正を施し、集計データを上位の統計当局に報告するボトム・アップ方式が採用されてきたが、行政レベルが下るほど過大報告が深刻で、統計の信頼性が損なわれる事態を招来した。これを是正するために導入されたのが「下算」制度であり、国家統計局が直接、個票の集計を行い、集計データを各省・市・自治区に返送するという従来とは逆のプロセスを辿ることで統計の信頼性を高めることが目指された（王・宮川・清水 [2006]）。

しかし、2012年2月、国家統計局の馬局長が統計の精度を高めるために企業と同局をネットで直接つなぐ必要があるとしたことから分かるように、「下算」制度は十分に普及していないようである。実際、同局が全国および31省・市・自治区の「工業増価値」の実質伸び率をまとめて発表するようになった

図表8 「工業増加値」実質伸び率

(%)

順位	2007年		2008年		2009年		2010年		2011年	
1	海南	33.8	内モンゴ	24.5	内モンゴ	24.2	天津	23.7	重慶	22.7
2	内モンゴ	30.0	広西	22.6	天津	22.8	広西	23.7	四川	22.3
3	広西	26.5	安徽	22.0	安徽	22.6	重慶	23.7	天津	21.3
4	四川	25.4	江西	21.9	四川	21.2	安徽	23.6	安徽	21.1
5	重慶	25.1	湖北	21.6	湖南	20.5	湖北	23.6	貴州	21.0
6	江西	24.6	重慶	21.6	江西	20.1	四川	23.5	広西	20.8
7	安徽	24.5	青海	21.5	湖北	20.1	湖南	23.4	湖北	20.5
8	湖南	24.3	天津	21.0	重慶	18.5	山西	23.2	湖南	20.1
9	河南	24.2	陝西	21.0	広西	18.2	江西	21.7	チベット	20.1
10	吉林	23.6	河南	19.8	遼寧	16.8	青海	20.6	河南	19.6
11	湖北	23.6	吉林	18.6	吉林	16.8	福建	20.5	江西	19.1
12	福建	21.5	湖南	18.4	山東	14.9	吉林	19.9	内モンゴ	19.0
13	山西	21.0	四川	17.9	陝西	14.8	陝西	19.7	青海	19.0
14	遼寧	21.0	遼寧	17.5	江蘇	14.6	内モンゴ	19.0	吉林	18.8
15	山東	20.8	福建	16.7	河南	14.6	河南	19.0	寧夏	18.1
16	陝西	19.6	新疆	15.5	寧夏	14.3	海南	18.5	雲南	18.0
17	河北	18.9	寧夏	15.1	河北	13.4	上海	18.4	山西	17.9
18	江蘇	18.9	江蘇	14.2	福建	13.0	遼寧	17.8	陝西	17.9
19	全国	18.5	山東	13.8	黒竜江	12.1	広東	16.8	福建	17.5
20	青海	18.4	河北	13.5	雲南	11.2	寧夏	16.8	甘肅	16.2
21	広東	18.3	黒竜江	13.1	全国	11.0	甘肅	16.6	河北	16.1
22	天津	18.2	全国	12.9	青海	11.0	河北	16.5	遼寧	14.9
23	浙江	17.9	広東	12.8	チベット	10.8	浙江	16.2	山東	14.0
24	チベット	17.6	雲南	12.6	貴州	10.6	江蘇	16.0	海南	14.0
25	雲南	17.5	浙江	10.1	甘肅	10.6	貴州	15.8	全国	13.9
26	甘肅	17.1	貴州	10.1	北京	9.1	全国	15.7	江蘇	13.8
27	寧夏	17.0	甘肅	9.5	広東	8.9	黒竜江	15.2	黒竜江	13.5
28	貴州	16.8	チベット	8.9	海南	7.5	北京	15.0	広東	12.6
29	黒竜江	15.8	上海	8.3	新疆	7.2	山東	15.0	新疆	11.4
30	新疆	15.2	山西	6.5	浙江	6.2	雲南	15.0	浙江	10.9
31	北京	13.4	海南	6.0	上海	3.0	チベット	14.0	上海	7.4
32	上海	12.6	北京	2.0	山西	2.5	新疆	13.6	北京	7.3

(資料) 国家統計局Web資料より作成

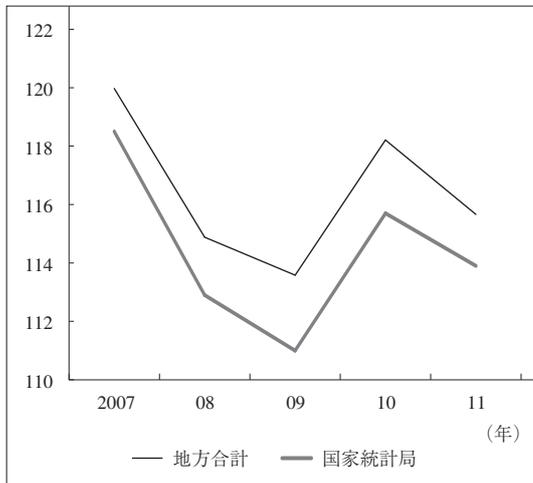
にもかかわらず、全国の実質伸び率と31省・市・自治区の合計から得られる実質伸び率は依然として一致しない。図表8は前出の図表2に倣って国家統計局が「工業増加値」の実質伸び率の発表を始めた2007年から2011年までの全国および31省・市・自治区の「工業増加値」の実質伸び率を高い順に並べたものである。

全国値の順位からはGDP統計ほど地方政府

の過大評価が顕著であるようにはみえないが、それは錯覚でしかない。省・市・自治区間の伸び率の差異はGDPに比べ遥かに大きい。2006年を基準に31省・市・自治区の各年の実質伸び率をかけた値を合計することで事後的に求められる全国の「工業増加値」の実質伸び率は、国家統計局の発表する全国値を常に上回る(図表9)。年平均伸び率は前者

が16.4%であるのに対し、後者は14.4%である。また、前者は2011年時点で17.8兆元、後者は19.5兆元となることから、2011年までに生じた乖離幅は1.7兆元、前者の9.4%に達する。

図表9 「工業増加値」の実質伸び率の乖離
(前年=100)



(資料)『中国統計年鑑』(2007年)、国家統計局Web資料より作成

3. 隠された「工業増加値」

国家統計局が全国および31省・市・自治区の「工業増加値」の実質伸び率をまとめて発表するようになったことは、「工業増加値」の過大評価の主体が地方政府から同局に移ったことを意味する。同局はこれまで過大評価を受けるいわば「被害者」としての立場を強調してきたが、2007年以降、そうした主張の正当性は失われている。

国家統計局は「工業増加値」の全国値と地方の合計値が合致しない問題をどのように処理しているのだろうか。図表10は、「工業増加値」(左部分)と「鉱工業付加価値」(中央部分)について、2006年を基準にそれぞれの実質伸び率に基づいて全国値と31省・市・自治区の合計(31省・市・自治区の実質伸び率をかけた値の合計)および両者の乖離幅を算出したものである(注13)。例えば、工業

図表10 「工業増加値」および「鉱工業付加価値」における乖離

年	工業増加値					鉱工業付加価値					筆者推計			
	国家統計局：全国値		地方合計		全国値と地方合計の乖離	国家統計局：全国値		地方合計		全国値と地方合計の乖離	推計工業増加値		推計工業増加値と工業増加値の全国値との乖離	推計工業増加値と工業増加値の地方合計との乖離
	億元	実質伸び率(前年=100)	億元	実質伸び率(前年=100)	億元	億元	実質伸び率(前年=100)	億元	実質伸び率(前年=100)	億元	億元	実質伸び率(前年=100)	億元	億元
	(A)		(B)		(C)=(B)-(A)	(D)		(E)		(F)=(E)-(D)	(G)=Exp[Ln(D)/1.0118]		(H)=(A)-(G)	(I)=(B)-(G)
2006	91,076	-	91,076	-	0	91,311	-	102,574	-	11,263	79,923	-	11,153	11,153
2007	107,925	118.5	109,264	120.0	1,339	104,916	114.9	119,535	116.5	14,619	91,683	114.7	16,242	17,581
2008	121,847	112.9	125,522	114.9	3,675	115,303	109.9	134,872	112.8	19,569	100,649	109.8	21,199	24,874
2009	135,250	111.0	142,568	113.6	7,318	125,334	108.7	151,759	112.5	26,425	109,299	108.6	25,952	33,270
2010	156,484	115.7	168,527	118.2	12,043	140,500	112.1	175,782	115.8	35,282	122,361	112.0	34,124	46,167
2011	178,236	113.9	194,927	115.7	16,691	155,533	110.7	200,067	113.8	44,533	135,293	110.6	42,943	59,635

(資料)『中国統計摘要』(2012年)、CEIC、『中国統計年鑑』(各年版)、各地方政府Web掲載の「2011年統計公報」より作成

増加値の「地方合計」(B) から「全国値」(A) を引いた「乖離幅」(C) は前節で示した1.7兆元の算出根拠を示している。

一方、「鉱工業付加価値」における「乖離幅」(F) は2006年時点で既に1.1兆元に達している。2006年で「工業増加値」の乖離(C) がゼロであるにもかかわらず、なぜ「鉱工業付加価値」で1.1兆元もの乖離が発生するのか。この背景には、前出の図表7で指摘したように同年時点で「工業増加値」の過大評価が顕在化していたことがある。2006年の「工業増加値」の「全国値」(A) は「鉱工業付加価値」の「全国値」(D) をわずかに下回るものの、2007年以降は(D) を上回るという異常事態が続いている。

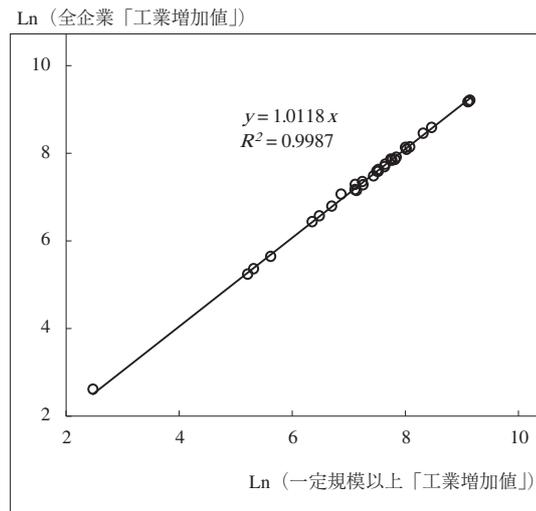
図表10の中で「鉱工業付加価値」の「全国値」(D) が最も信頼性が高いとすれば、国家統計局はそれを求めるにあたって、「工業増加値」の「全国値」(A) をかなり下方修正しているはずである。2008年に実施された『中国経済普查(センサス)』を使ってどの程度下方修正されたかを推計してみよう。「工業増加値」の「全国値」(A) は一定規模以上の企業の生み出す付加価値であるから、「鉱工業付加価値」の「全国値」(D) はこれに一定規模以下の産み出した付加価値の割合を乗じる次式(1)のような弾性値モデルで求められていると仮定する。ただし、「工業増加値」がゼロの場合は鉱工業の付加価値もゼロになると考えられるので、切片bはゼロと

想定する。

$$\ln(F)=a\ln(E)+b \quad (a>1) \quad (1)$$

図表11は、2008年の『中国経済センサス』から「全企業の「収入」-「費用」=「鉱工業付加価値」」、「一定規模以上の企業の「収入」-「費用」=「工業増加値」」として、31省・市・自治区の値をプロットし、上の一次関数を求めたものである。2004年のセンサスで同様の計算をすると、 $y=1.0116x$ 、 $R^2=0.9878$ が得られ、弾性値aの値はほぼ同じである(注14)。2008年の係数を採用すると「工業増加値」1%の増加によって「鉱工業付加価値」は1.0118%増える。この弾性値で「鉱工業付加価値」の「全国値」(D) を除して求めた「工

図表11 「工業増加値」と「鉱工業付加価値」の関係



(資料)『中国経済普查2008』より作成

業増価値」の「全国値」が図表10右の「筆者推計」の「推計工業増価値」(G)である。「推計工業増価値」(G)は国家統計局が「鉱工業付加価値」の「全国値」(D)を推計するにあたって実際に利用していると思われる「隠された」基準値である。

「推計工業増価値」(G)と「工業増価値」の「全国値」(A)および「地方合計」(B)との乖離幅を算出したものが(H)と(I)である。国家統計局の発表する「工業増価値」の「全国値」(A)をもとに求められる「地方合計」の過大評価は1.7兆元であったが、(G)を基準にすると「地方合計」の過大評価(I)は6.0兆元に拡大する。また、国家統計局自らが発表する「工業増価値」の「全国値」(A)との乖離幅(H)も4.3兆元に達する。

「工業増価値」の「全国値」には、従来、国家統計局の「全国値」と31省・市・自治区の「地方合計」という二系統が存在し、両者の間に著しい乖離が発生することが問題であった。「工業増価値」の名目値の発表中止はこの問題を複雑にした。現在の「工業増価値」の「全国値」は、①国家統計局の発表する実質伸び率から求められる「全国値」、②同局が発表する31省・市・自治区の伸び率から求められる「地方合計」、③同局が鉱工業の付加価値の推計に用いる「隠された全国値」の三系統に分かれる。「工業増価値」の精度を高めるには、国家統計局と地方の双方において過去に遡及した大幅な下方修正を行うこ

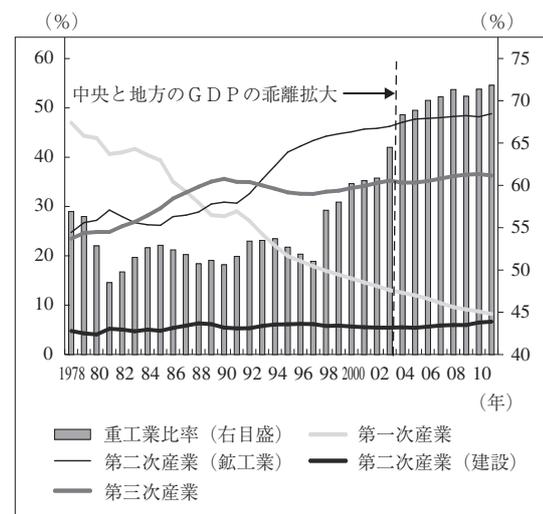
とが不可避であり、企業のデータを直接収集することで統計の精度が高まるとする同局の主張に素直に首肯するわけにはいかない。

4. 地方の「工業増価値」をどのように扱うか

これまで中国経済を牽引してきたのは鉱工業、中でも重工業である(図表12)。近年、その伸び率が際立って高いのは中西部である。これまでの議論を踏まえれば、「西高東低」の最大の拠り所である中西部における高い「工業増価値」の実質伸び率は過大評価されていることを前提に慎重に扱う必要がある。

では、実際にどの程度の過大評価を折り込んでおくべきであろうか。図表13は、前出の図表10で示した国家統計局が発表する「工業

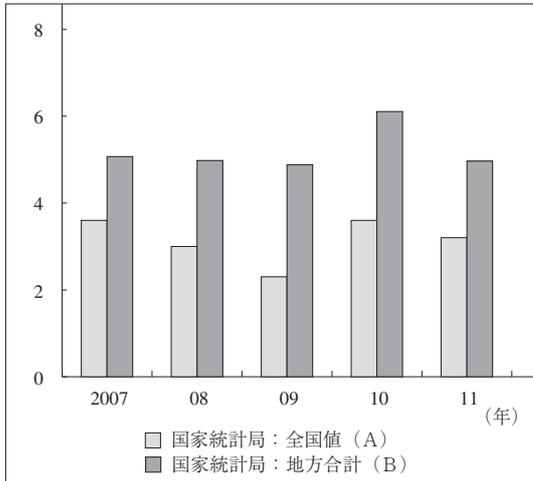
図表12 GDPの供給項目別割合



(注) 1995年価格

(資料)「中国統計年鑑」(2012年)より作成

図表13 「工業増価値」の実質伸び率の過大評価
(%ポイント)



(資料) 図表10より作成

増価値」の「全国値」(A)の実質伸び率と「地方合計」(B)の同伸び率から「推計工業増価値」(G)の同伸び率を引いたものである。(A)および(B)がどの程度過大評価されているかを示している。

「工業増価値」の「全国値」(A)は毎年概ね3%ポイント過大評価されていることになる。これに基づいて前出の図表8を修正すると、2011年の「工業増価値」の実質伸び率は10%程度に低下する。一方、「地方合計」(B)は5%ポイント程度過大評価されている。地方の過大評価に地域別の差異がないとすれば、2011年の「工業増価値」の伸び率が最も高い重慶市のそれは22.7%から17%台へ、最も低い北京市では7.2%から2%台に低下する。

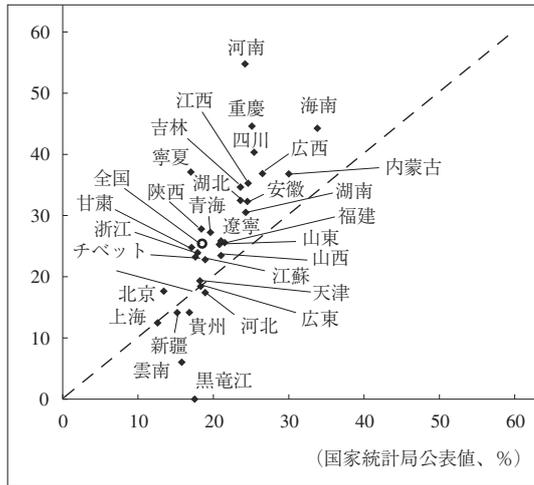
「工業増価値」の過大評価に地域差があると想定した場合、どの省・市・自治区の過大評価が顕著といえるであろうか。『中国統計年鑑』(2010年)からは1994～2007年までの「工業増価値」の31省・市・自治区別の名目値およびその合計としての「全国値」を得ることが出来る。このうち2007年については、国家統計局が31省・市・自治区の「工業増価値」の実質伸び率を公表している。これと31省・市・自治区の「工業増価値」の名目伸び率を工業品生産者出荷物価指数で実質化したものを比較すれば、同局が各地方の「工業増価値」の実質伸び率を算出するにあたり、どの程度の誤差修正を施したかを求めることが出来る。

図表14は、縦軸に各省・市・自治区が独自に算出した「工業増価値」の実質伸び率を、横軸に国家統計局が各地方とは別に算出した実質伸び率をプロットしたものである。45度線に近い省・市・自治区は国家統計局との乖離が少なく、同線より上に位置する省・市・自治区ほど過大評価が顕著ということになる。中西部の省・市・自治区の多くは、国家統計局によってかなりの誤差修正が施されており、河南省は54.8%から24.2%へ、重慶市は44.6%から25.1%へ、四川省は40.3%から25.4%へ引き下げられている。

この引き下げ幅は実質的に「誤差」と呼べるものではなく、原因はそれらの省・市・自治区で下算制度が導入されていないためと思

図表14 「工業増価値」の実質伸び率（2007年）

(各省・市・自治区の実質伸び率、%)



(注) 各省・市・自治区の実質伸び率 = 名目伸び率 - 工業品生産者出荷価格指数

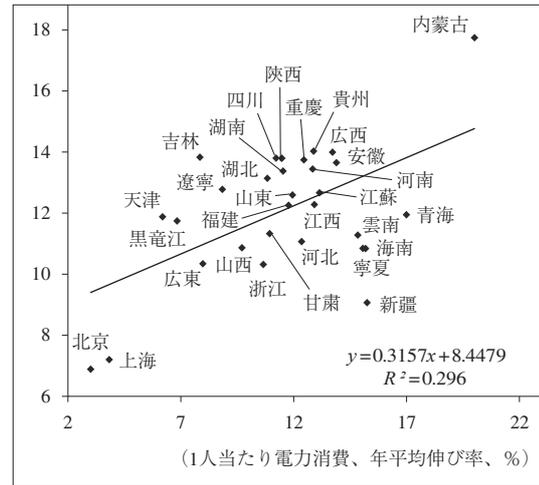
(資料) 『中国統計年鑑』(2010年)、国家統計局Web資料より作成

われる。この問題が是正されたか否かを1人当たりGDPの実質伸び率とエネルギー消費の関係から検証してみよう。図表15は、横軸に地方のGDP統計の過大評価が顕在化した2003年以降の1人当たり電力消費量の年平均伸び率を、縦軸に1人当たりGDPの同伸び率をとって31省・市・自治区をプロットしたものである。河南、四川、重慶など、図表14において国家統計局の発表値より「工業増価値」の実質伸び率が高く、かつ、図表15においてもGDPの伸び率が電力消費量に比べ高い省・市は、「下算」制度が未導入で、過大評価が行われている可能性が高い。

(注12) 2007～2011年までは年間売上500万元以上、2012年からは2,000万元以上の企業が対象。

図表15 1人当たり電力消費量とGDPの伸び率（2003～2011年）

(1人当たりGDP伸び率、2003年価格、年平均伸び率、%)



(資料) 『中国統計年鑑』(2012年)ほかより作成

(注13) 統計の制約から鉱工業付加価値の実質伸び率は鉱工業ではなく建設を含む第二次産業で代替した。GDPに占める建設業の割合は概ね5%程度と、鉱工業の35～45%に比べ低いうえ、極端な地域差はないことから、第二次産業の実質伸び率で代替しても、大きな誤差が発生する可能性は低い。

(注14) ただし、2004年の経済センサスは、広東省の一定規模以上の「工業増価値」が3,369億元であるのに対し、鉱工業の付加価値が2,287億元となっているなど、データに矛盾がある。

おわりに—信頼回復が次期指導部の課題

中国では、2004年に実施された第一次経済センサスによって第三次産業の過小評価が明らかとなり、1993年に遡ってGDPが大幅に上方修正された(注15)。政府は2008年に第二次経済センサスを実施したものの、ここでは

過去に遡及することなく2008年のGDPが上方修正されただけであった(注16)。GDP統計における中央と地方の乖離は、2005年から中国国内で盛んに議論されるようになり、両者の整合性を高めるために地方のGDP統計を下方修正する機会があった。

何故、国家統計局は第一次経済センサスの時のように過去に遡及し、下方修正に踏み切らなかったのか。その理由は中国が置かれていた当時の環境を考えれば分かり易い。そのひとつとして2008年9月のリーマン・ショックを挙げることが出来る。第二次経済センサスの成果の概要が国家統計局から発表されたのは2009年12月である。同年は第一四半期の実質GDP成長率が6.6%に落ち込み、「保八」(8%成長の維持)が政治課題に浮上した。省・市・自治区のGDPを下方修正することは、「保八」という政治課題の意義を損なう危険性があった。

もうひとつは、中国がわが国を追い抜き、世界第二位の経済大国になるとされていたことである。中国は4兆元の景気対策によって2009年は9.2%、2010年も10.4%の成長を遂げ、日中逆転が実現したのは2010年である。中国側の統計は国家統計局のものであるが、仮に地方のGDP統計の下方修正に踏み込めば、同局の統計そのものに対する不信感が高まったに違いない。2008年の経済センサスは「意図せざる乖離」を解消する絶好の機会であったが、政府はその機会を逸した。

工業統計の基盤となるのは経済センサスであり、それによってGDP統計の精度が高まるのが期待される。しかし、逆に中国では経済センサスによって工業統計の精度が低下し、GDP統計が地方政府の高成長を誇示する手段として利用されるようになった。習近平総書記は、2012年末、地方政府の「加水」を共産党と政府の信頼を揺るがしかねない問題と非難した(注17)。2013年末には第三次経済センサスの結果が発表される。これをもとに地方のGDP統計を下方修正し、乖離幅をなくすことが出来るか。習近平体制の経済発展モデルの転換に対する意欲を測るひとつの目安になろう。

(注15) 具体的には、これにより2004年の名目GDPは13.7兆元から16.0兆元へ、実質GDP成長率も9.5%から10.1%へと上昇修正された。詳細は、「経済センサス後中国GDP数拠解説之一：GDP総量、増長速度及人均GDP」2006年3月8日国家統計局Web (http://www.stats.gov.cn/zgjpc/cgfb/t20060307_402309437.htm)

(注16) 具体的には、名目GDPが4.3%増え、実質GDP成長率は9.0%から9.6%に引き上げられた。詳細は「国家統計局関於修訂2008年GDP数拠的公告」2009年12月25日国家統計局Web (http://www.stats.gov.cn/tjdt/zygg/sjxdtzgg/t20091225_402610096.htm)、「統計局：2008年修訂後全国GDP総量为31.4万億」2009年12月25日財經網 (<http://finance.sina.com.cn/roll/20091225/10227155127.shtml>)

(注17) 「習近平：擠干政績“水分”」2012年12月10日人民網 (<http://gs.people.com.cn/n/2012/1210/c183343-17837838.html>)

補論一中国GDP統計は特殊か

図表16は中国のGDP統計をテーマにした主要論文について、国家統計局のGDP統計に対し懐疑的か擁護的かに分けてまとめたもので

図表16 中国のGDP統計の信頼性を巡る先行研究

No.	氏名	所属（発表当時）	発表年	分析対象期間	主張
＜懐疑的＞					
1	Movshuk,O	国際東アジア研究センター (ICSEAD)	2002	1991-1999	①地方政府における過大評価、②価格を正確に反映しない統計手法により実質GDP成長率は過大評価されている。
2	Maddison and Wu	University of Groningen, Hong Kong polytechnic University	2008	1952-2003	MPSをSNAに変換し、PPP（購買力平価）ベースのGDPの規模と成長率を算出。1990年代までは過小評価、以降は過大評価の傾向がある。
3	Wu,X,H	Hong Kong polytechnic University	2006	1992-2004	国家統計局が行った1993～2004年のGDPの上方修正において、1998年の成長率が意図的に上方修正されている。
4	Holz,A,C	Princeton University	2007	1993-2004	2004年に実施された経済センサスによって地方だけでなく、国家統計局の公表する全国の第二次産業における付加価値にも過大評価が起きている。
5	Young,A	University of Chicago	2003	1978-1998	鉱工業部門における物価上昇の過小評価および生産要素の変動—①第一次産業からの労働力移動、②労働投入量の増加や労働参加率の上昇、③全要素生産性の上昇などを加味すれば、1人当たりGDP成長率は過大評価されている。
6	He,X	Institute of World Economics and Politics, Chinese Academy of Social Sciences	2010	1978-2008	2004年に実施された経済センサスに伴う集計方法の変更によって供給面からみたGDPと需要面からみたGDPに誤差が生じるようになった。
7	Henterson et al.	Brown University	2009	1992-2003	人工衛星からみた夜間の光量から推計するとGDP成長率は過大評価されている。
＜擁護的＞					
8	Klein and Ozmucur	University of Pennsylvania	2003	1980-2000	エネルギーなどの主要経済指数とGDP成長率との関係について主成分分析を行うと、主要経済指標はGDP成長率と整合的である。ただし、これはGDP統計の正確性を保証するものではない。
9	Holz,A,C	OECD (Princeton University)	2005	1990-2003	GDP統計は長期的にみれば正確であり、散見されるデータの問題は、決して中国特有のものでなく、他の開発途上国や市場経済移行国にみられるのと同様のものである。
10	Chow,G	Princeton University	2006	1988-1989	Young[2003],Rawski[2001]に反証するデータを引用し、中国の統計は十分に信頼に値すると評価。
11	Mehrotra and Pääkkönen	Bank of Finland	2011	1997-2009	工業生産、金融、貿易などのデータを使った因子分析で導出された一致指数は概ねGDP統計と統計的に有意な相関にある。
＜その他＞					
12	Sinton,E,J	Lawrence Berkley National Laboratory	2001	1999-2000	エネルギー統計は1990年代前半までは比較的正確であったが、後半に精度が大幅に低下した。

（資料）巻末掲載の引用文献より作成

ある。検証の対象となった期間や分析手法は一様ではないものの、次のような興味深い点が指摘出来る。ひとつは擁護的な立場を採る研究者においても中国のGDP統計が正確であると断言する人はいないということである。多変量分析による研究（Klein and Ozmucur

[2003]、Mehrotra and Pääkkönen [2011]) はいずれもGDP統計に信頼性があるという結論を導いているが、アジア通貨危機時の成長率に過大評価があったことを明らかにしている。

もうひとつは、GDP統計の正確性を高める

はずの経済センサス（2004年の第一次経済センサス）が同統計の信頼性を低下させる原因となったと指摘する研究が多いことである。具体的には、①センサスにより1993年に遡って修正されたGDP統計にはアジア通貨危機の影響が軽微であったようにみせかける政治的な意図が働いている（Wu [2006]）、②センサスは地方だけでなく、国家統計局の発表する全国の第二次産業における付加価値の過大評価を引き起こしている（Holz [2007]）、③センサスによるGDP統計の修正は供給面と需要面の乖離を顕在化させ、GDP統計の一貫性を損なっている（He [2010]）、などの指摘がある。

政治的な意図や第二次産業における付加価値の過大評価を問題視する見方は本稿の分析と合致する。問題はこれらがどの程度の影響をGDP統計に与えているかである。先進国においても修正がなされるように、GDP統計が完全な国など存在しないし、中国に限らず開発途上国の場合、誤差の範囲が大きくなり、政府内に過大評価のインセンティブが働く可能性がある。問題は果たしてそうした要素を加味しても、中国が開発途上国の中において特殊といえるかどうかである。

このことを明示する研究はないものの、以下にGDP統計に対する評価を転換したプリンストン大学のホルツ教授の指摘を紹介しておこう。同氏は、2005年時点ではデータの問題は決して中国特有のものでなく、他の開発途

上国や市場経済移行国にみられるのと同様のものであるとしていたが（Holz [2005]）、その二年後には第二次産業の付加価値の過大評価が顕在化しており、統計局の「専門性と誠実性（professionalism and sincerity）が問われている」（Holz [2007]）とした。本文で指摘した「工業増加値」の名目値の発表中止は、彼の懸念がより具体的なかたちとなって現れた事象といえるのではないか。

参考文献

（日本語）

1. 王在喆・清水雅彦 [2003]「中国における『工業統計』の変化と現状：日中比較の視点による考察」立正大学『経済学季報』53（1/2）（<http://ci.nii.ac.jp/naid/110004725741>）
2. 王在喆・宮川幸三・清水雅彦 [2006]「中国における工業統計調査制度」立正大学『経済学季報』55（3/4）（<http://ci.nii.ac.jp/naid/110005859361>）
3. 関雄志 [2012]「景気対策と構造改革の同時実施」中国経済新論：実事求是 独立行政法人経済産業研究所（<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/120702ssqs.htm>）
4. 許憲春 [2009] 作間逸男監修 李潔訳『詳説中国GDP統計 MPSからSNAへ』新曜社
5. 経済産業省 [2007]『通商白書2007年』
6. 小島麗逸 [2003]「中国の経済統計の信憑性—GDP統計」アジア経済研究所『アジア経済』XLIV-5・6
7. 佐藤勢津子 [2009]「国民経済計算体系の整備及び地域経済計算の整備について」許憲春 [2009] 作間逸男監修 李潔訳『詳説中国GDP統計 MPSからSNAへ』新曜社
8. 三浦有史 [2012]「中国『国家資本主義』のリスク—『国進民退』の再評価を通じて」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.12, No.45（www.jri.co.jp/file/report/rim/pdf/6056.pdf）

（英語）

9. He, X [2010] “Noteworthy Discrepancies on China’s GDP Accounting”, Institute of World Economies and Politics, Chinese Social Academy of Social Sciences, *China and World Economy*, 8-102, Vol.18, No. 4, 2010

10. Chow, G [2006] Are Chinese Official Statistics Reliable? CESifo Economic Studies, Vol. 52,2/2006, Princeton University ([www.princeton.edu/~gchow/Are% 20 Chinese % 20 Official.doc](http://www.princeton.edu/~gchow/Are%20Chinese%20Official.doc))
11. Holz, A, C [2005] *The Institutional Arrangements for the Production of Statistics*, OECD-China Governance Project, OECD Statistical Working Papers 2005/01
12. Holz, A, C [2007] "China's 2004 Economic Census and 2006 Benchmark Revision of GDP Statistics: More Questions than Answers?", Cambridge University Press, *The China Quarterly*, March 2008
13. Klein, R, Land S, Ozmuur [2003] "The Estimation of China's Economic Growth Rate", The Pennsylvania State University, *Journal of Economic and Social Measurement*, Volume 28, Number 4. 2002/2003 (<http://citeseerx.ist.psu.edu/viewdoc/summary?doi=10.1.1.199.8695>)
14. Maddison, A and H, X, Wu [2008] "Measuring China's Economic Performance", The Oxford institute of Economic Policy, *World Economics*, Vol.9, No.2, April-June 2008
15. Mehrotra, M and J, Pääkkönen [2011] *Comparing China's GDP Statistics with Coincident Indicators*, BOFIT Discussion Papers 1 · 2011, Bank of Finland
16. Movshuk, O [2002] *The Reliability of China's Growth Figures: A survey Recent Statistical Controversies*, The International Center for Study of East Asian Development
17. Orlik, T [2011] *Understanding China's Economic Indicators Translating – The Data into Investment Opportunities*, FT Press
18. Rawski, T, G [2001] "What's happening to China's GDP Statistics?", The Chinese Economists Society, *China Economic Review*, 12 (4) , December
19. Shuchang, Q [2009] *China's Input-Output Survey and Its Tabulation Method*, 13th OECD-NBS Workshop on National Accounts, OECD
20. Vornon, H., S, Adam and Weil, D, N [2009] *Measuring Economic Growth from Outer Space*, Working Paper, Brown University, Department of Economics, No2009-8 (www.econstor.eu/bitstream/10419/62621/1/612941655.pdf)
21. Wu, X, H [2006] *The Chinese GDP Growth Rate Puzzle: How Fast Has Chinese Economy Grown?*, Discussion Paper Series No.176, Research Unit for Statistical Analysis in Social Sciences, Hitotsubashi University,
22. Young, A [2003] "Gold into Base Metals: Productivity Growth in the People's Republic of China during the Reform Period", The University of Chicago, *Journal of Political Economy*, Vol.111, No.6